第5章　産業・経済　第2節　商業

所属名称	事務事業名称	実施計画ランク	事業概要（全体）	会計	投入コスト（千円）	活動実績（H28）	成果指標	目標設定の考え方・根拠	総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
商業観光課	中心市街地にぎわい創出支援事業 期間：H26～	重要	事業の種別：■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 根拠法令：所沢市中心市街地にぎわい創出支援事業補助金交付要綱 事業の目的及び具体的な内容：中心市街地における集客事業、資源を活かした取り組みの支援を目的に、中心市街地の各商店街の区域で実施される商店街及び中心市街地活性化拠点と連携した事業に対し補助金交付を行う。 補助額：補助事業経費の2分の1以内（限度額20万円）。 補助回数：同一団体へは3回を限度	一般	H27予算現額：800 H27決算額：400 H28予算現額：800 H28決算額（見込み）：400 H27正規職員人件費：0.17 人 H27その他職員従事割合：非常勤特別職 1,472千円 臨時職員 0.00 人 H28正規職員人件費：0.39 人 H28その他職員従事割合：非常勤特別職 3,344 千円 臨時職員	項目名：①補助対象事業数 ② ③ 実績：①2 ② ③	指標名：補助対象事業数 H27年度目標：4　H27実績：2 H28年度目標：4　H28実績：2 H29年度目標：3	予算額200,000円×3事業 H28目標値が未達成の理由・分析：イベントを実施してもなかなか利益は出ないため、商店街や青年会議所のような公共性を志向する団体でないと開催主体になりにくい。また中心市街地でのイベントには騒音等住民への配慮や会場となる地元商店街等への配慮が必要であることから、申請件数は多くない。	B	ソラバルやジャズフェスティバルなど、本事業を利用した魅力的なイベントや事業が実施され、中心市街地のにぎわい創出に寄与している。 評価者：商業観光課長　柳田　晃芳	H28年度に改善した点：商店街の方々との日々の情報交換の中から、申請対象と成り得るイベントに対し、当事業の内容及び申請方法について案内をおこなった。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み：中心市街地のにぎわいをもたらすために、引き続き事業を行う必要があるが、収益性のあるイベント創出に向け、検討していく。	無	無
商業観光課	所沢商店街連合会補助金 期間：S59～	重要	事業の種別：■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 根拠法令：所沢市商工団体補助金交付要綱 事業の目的及び具体的な内容：市内の商店街等で構成される商店街連合会を支援することにより、本市の商業振興を図るものである。	一般	H27予算現額：210 H27決算額：210 H28予算現額：210 H28決算額（見込み）：210 H27正規職員人件費：0.14 人 H27その他職員従事割合：非常勤特別職 1,212千円 臨時職員 0.00 人 H28正規職員人件費：0.03 人 H28その他職員従事割合：非常勤特別職 257 千円 臨時職員	項目名：①会員数 ②事業費 ③ 実績：①1,388 ②9,780 ③	指標名：会員数 H27年度目標：1,388　H27実績：1,388 H28年度目標：1,388　H28実績：1,289 H29年度目標：1,289	平成14年度の1,724店から平成15年度に1,708店へと減少し、それ以降減少が続いている。目標値は前年実績。 H28目標値が未達成の理由・分析：商店街そのものが減少してしまい、会員数も減ってしまっている。	B	所沢市商店街連合会は、市内の多くの商店街や大型店が加入し、商店街の振興にとって重要な組織である。商店街振興を図るため、引き続き同会を支援していきたい。 評価者：商業観光課長　柳田　晃芳	H28年度に改善した点：なし 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み：商店街の減少に歯止めをかけるため、活性化に向けた取り組みを検討・実施していく	無	無
商業観光課	中心市街地商業活性化事業（野老澤町造商店負担金） 期間：H16～	重要	事業の種別：■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 根拠法令：特になし 事業の目的及び具体的な内容：商業の振興や来街者の増加を図り、中心市街地全体の活性化を目指す。当施設は、市民の交流の場・情報発信の拠点として各種の展示のほか、中心市街地でのイベントの開催も行っている。 【中心市街地活性化拠点施設運営事業として、施設の賃借料、光熱水費を所沢商工会議所と分担 （所沢商工会議所負担分：1,000千円）】	一般	H27予算現額：5,000 H27決算額：5,000 H28予算現額：5,000 H28決算額（見込み）：5,000 H27正規職員人件費：0.05 人 H27その他職員従事割合：非常勤特別職 433千円 臨時職員 0.00 人 H28正規職員人件費：0.06 人 H28その他職員従事割合：非常勤特別職 515 千円 臨時職員	項目名：①自主事業開催回数 ②貸しスペース使用料収入 ③ 実績：①12 ②120,000 ③	指標名：来場者数及び参加者数 H27年度目標：58,134　H27実績：73,714 H28年度目標：73,714　H28実績：86,912 H29年度目標：86,912	前年実績を目標値として設定 H28目標値が未達成の理由・分析：	S	イベントの継続により、着実に市内外から中心市街地への集客が図られてきている。今後も所沢市の魅力につながる中心市街地のイベントの拠点、情報の発信基地として重要性は増していくと思われる。 評価者：商業観光課長　柳田　晃芳	H28年度に改善した点：地元団体、地域の学校等との連携を強化し、イベントではそれらの団体がボランティアスタッフとして協力してくれるようになった。中心市街地UP隊も企画段階や当日スタッフとして参加しやすくし、イベントを盛り上げてもらった。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み：地元商店街やボランティアの高齢化が進み、事業の中心を担うボランティアの強化が必要なため、広く募集をかけるとともに育成を図る。	無	無
商業観光課	魅力ある商店街創出支援事業 期間：S57～	優先	事業の種別：■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 根拠法令：所沢市魅力ある商店街創出支援事業補助金交付要綱 事業の目的及び具体的な内容：市内の商店街の振興と活性化を目的とし、補助金交付を行う。 ・共同施設整備事業　補助率：1/3以内 ・共同事業　補助率：事業内容により1/2、2/5、1/3以内 ・街路灯電気料　　補助率：1/2以内	一般	H27予算現額：41,500 H27決算額：33,665 H28予算現額：36,444 H28決算額（見込み）：27,390 H27正規職員人件費：0.69 人 H27その他職員従事割合：非常勤特別職 5,975千円 臨時職員 0.90 人 H28正規職員人件費：0.39 人 H28その他職員従事割合：非常勤特別職 3,344 千円 臨時職員 0.80 人	項目名：①事業件数 ②総事業費 ③ 実績：①139 ②73,834 ③	指標名：商店街の事業達成度 H27年度目標：188,264（千円）　H27実績：126,027（千円） H28年度目標：107,629（千円）　H28実績：77,044(千円) H29年度目標：112,295(千円)	商店街が実施した事業の総予算額（目標値）に占める総決算額（実績） H28目標値が未達成の理由・分析：各商店街は事業を実施する際には見積もり合わせ等を行い、予算よりも少ない額で実施が出来るよう努力するため。	B	補助金交付事務については効率的な事務運営を行っており、今後も同様の効果をあげていきたい。 評価者：商業観光課長　柳田　晃芳	H28年度に改善した点：年度内に追加要望を受け付けた。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み：商店街は、地域住民はもとより運転免許を持たない高齢者など、買い物弱者と言われる人達の重要な買い物拠点である。市民の利便性及び街の魅力づくりのためにも今後も商店街を支援していく。	無	無

所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト（千円）		活動実績（H28）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
商業観光課	実施計画ランク 重要 ところざわまつり支援事業 期間 S63～	事業の種別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 根拠法令 事業の目的及び具体的な内容 所沢の歴史と文化を後世に伝え、人と人のつながりや、商店街の活性化を始め、経済効果を生むところざわまつりの開催の支援を目的とする。実行委員会に対し、開催費を商工会議所と分担金として負担するとともに、山車運営員会、イベント運営委員会の事務局を担当。	一般	H27予算現額 8,000 H27決算額 8,000 H28予算現額 4,000 H28決算額（見込み） 4,000 H27正規職員人件費 0.80 人 H27その他職員従事割合 非常勤 6,928千円 臨時職員 0.30 人 H28正規職員人件費 0.75 人 H28その他職員従事割合 非常勤 6,431 千円 臨時職員 0.60 人	項目名 ①人出 ②パレード参加団体 ③ 実績 ①170,000 ②14 ③	指標名 人出 H27年度目標 270,000 H27実績 250,000 H28年度目標 250,000 H28実績 170,000 H29年度目標 250,000	目標設定の考え方・根拠 ところざわまつりに訪れる人出 H28目標値が未達成の理由・分析 雨天による人出の減少	B	引き続き、所沢市最大のイベントの一つである、ところざわまつりを盛り上げていく。毎年、まつりを楽しみにしている人も多く、他市からの来場者には所沢市をアピールする良い機会でもある。商工会議所と協力しながら実施していきたい。 評価者 商業観光課長 柳田 晃芳	H28年度に改善した点 山車運営委員会において、道路許可申請手続きの方法を効率化した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み まつりの内容は、地域住民や地元商店街の方々と商工会議所が取りまとめたもので、市が負担する運営資金の額は、まつりに対する支援の姿勢を示すものである。事業の歴史的経緯や関係者の意向も踏まえながら支援していきたい。	無	無
商業観光課	実施計画ランク 重要 空き店舗活用・新規創業支援出店補助事業 期間 H24～	事業の種別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 根拠法令 所沢市空き店舗活用・新規創業 事業の目的及び具体的な内容 新規創業者を支援して商業や商店街等の活性化を図るため、空き店舗を活用事業を始める者に、事業開始に必要な初期経費について補助する。 市内商店街の空き店舗を利用し、にぎわいを創出する出店者を募集し、補助金を交付する。 ・補助金額　経費の1/3以内（限度額120万円）	一般	H27予算現額 3600 H27決算額 1,200 H28予算現額 2400 H28決算額（見込み） 1,200 H27正規職員人件費 0.26 人 H27その他職員従事割合 非常勤 2,252千円 臨時職員 0.00 人 H28正規職員人件費 0.17 人 H28その他職員従事割合 非常勤 1,458 千円 臨時職員 0.00 人	項目名 ①開店店舗数 ② ③ 実績 ①1 ② ③	指標名 開店店舗数 H27年度目標 3 H27実績 1 H28年度目標 2 H28実績 1 H29年度目標 2	目標設定の考え方・根拠 予算額1,200,000円×3店舗 H28目標値が未達成の理由・分析 市内ではスーパーやコンビニなど多くの店舗が立ち並び、小売商業は飽和状態になっており、個人の新規出店は難しい環境になっている。さらに、商店街の空き店舗は比較的地代が高く、新規出店が少ない傾向がある。	B	当該事業利用者へのヒアリングの結果、事業の仕組みに対しては好評を得ており、引き続き事業を実施していきたい。 評価者 商業観光課長 柳田 晃芳	H28年度に改善した点 不動産事業者に事業のPRを実施した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 商店街の活性化を図る上で、空き店舗を減らすことが課題となっているため、今後も本事業を実施していく。	無	無
産業振興課	実施計画ランク 重要 所沢商工会議所補助金 期間 S25年度～	事業の種別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 根拠法令 所沢商工会議所補助金交付要綱 事業の目的及び具体的な内容 地域経済の振興と発展を目的に、所沢商工会議所に対して補助金の交付を行う。 （団体における実施事業） 〇所沢商工会議所一般事業(部会活動、街おこし事業、情報提供事業、会員組織事業、検定事業等) 〇中小企業相談所事業（中小企業経営指導、事業融資受付、講習会開催、人材育成事業等）	一般	H27予算現額 13,000 H27決算額 13,000 H28予算現額 13,000 H28決算額（見込み） 13,000 H27正規職員人件費 0.09 人 H27その他職員従事割合 非常勤 0.00 人 779千円 臨時職員 0.00 人 H28正規職員人件費 0.07 人 H28その他職員従事割合 非常勤 0.00 人 600 千円 臨時職員 0.00 人	項目名 ①巡回・窓口指導回数 ②研修セミナーを開催した回数 ③個人・法人・団体の年度末会員数 実績 ①3,968回 ②275回 ③3,120団体	指標名 商工会議所一般会計の事業費 H27年度目標 580,282千円 H27実績 512,230千円 H28年度目標 188,295千円 H28実績 155,189千円 H29年度目標 161,732千円	目標設定の考え方・根拠 事業計画に基づき事業が実施されているかを示す。 目標は商工会議所一般会計の予算額、実績は決算額。 H28目標値が未達成の理由・分析 会員支援のための諸事業は概ね実施されたが、次年度の確実な事業実施のために、繰越したため。	B	市内の商工業の振興を担う団体として引き続き補助を行う必要がある。 なお、補助事業のあり方については、市と共同で実施し市が負担金を交付する事業と併せて方向性を検討する必要がある。 評価者 産業振興課長 青木 邦雄	H28年度に改善した点 商工会議所において事業所の新規加入を促すため、会員増強運動を実施した結果、151件の事業所の新規加入があった。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 「（仮称）ところざわサクラタウン」建設工事における市内事業所の工事受注に関してのとりまとめ役を担っており、今後も市内で唯一の地域総合経済団体としての役割が期待される。	無	無
産業振興課	実施計画ランク 重要 新規開業（創業）支援推進事業（新規創業支援事業） 期間 H12年度～	事業の種別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 根拠法令 特になし 事業の目的及び具体的な内容 地域における創業者を支援し、開業率の向上を目指し、地域の活性化、雇用の確保を図ることを目的として、開業ゼミナール、開業カフェ、専門家による無料個別相談会等、産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画に沿った事業を展開するもの。	一般	H27予算現額 1,735 H27決算額 1,530 H28予算現額 640 H28決算額（見込み） 470 H27正規職員人件費 0.59 人 H27その他職員従事割合 非常勤 0.00 人 5,109千円 臨時職員 0.00 人 H28正規職員人件費 0.71 人 H28その他職員従事割合 非常勤 0.00 人 6,088 千円 臨時職員 0.00 人	項目名 ①創業支援対象者数 ②創業者数 ③ 実績 ①117件 ②15件 ③	指標名 創業支援対象者数 H27年度目標 125人 H27実績 153人 H28年度目標 125人 H28実績 117人 H29年度目標 313人	目標設定の考え方・根拠 産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画による。 H28目標値が未達成の理由・分析 相談窓口の実績が目標を下回ったため。	A	目標がほぼ達成できている（93.6%）。 評価者 産業振興課長 青木 邦雄	H28年度に改善した点 産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の変更を行った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の変更に伴う内部体制の整備。 創業支援事業のさらなるPRときめ細かい支援策が必要。	無	無

所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費 会計	投入コスト（千円）	成果 活動実績（H28）	成果指標	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど 総合評価	評価理由	現状の課題	環境影響 有益なもの	環境影響 有害なもの
産業振興課	実施計画ランク：重要 中小企業融資事業 期間：S48年度～	事業の種別：■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 根拠法令：所沢市中小企業融資規則、所沢市中小企業設備投資融資利子補給金交付要綱、他 事業の目的及び具体的な内容：中小企業者の事業振興を図り、経営の合理化・安定化並びに企業の体質改善に寄与することを目的に、中小企業者に低利率で融資を行う。 市独自の融資制度は「中小企業支援資金」「特別小口資金」「災害復興資金」「新規創業支援資金」の4種類。市融資制度利用者、金融機関、県の設備投資融資の利用者に対し利子補給を行う。	一般	H27予算現額 6,500 H27決算額 3,609 H28予算現額 5,160 H28決算額（見込み） 4,422 H27正規職員人件費 0.45 人 H27その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00 人 3,897千円 臨時職員 0.00 人 H28正規職員人件費 0.30 人 H28その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00 人 2,573 千円 臨時職員 0.00 人	項目名：①融資制度新規実行額 ②借入事業者、貸付金融機関への利子補給額 実績：①59,500千円 ②3,473千円	指標名：融資制度新規利用件数 H27年度目標 15件 / H27実績 13件 H28年度目標 15件 / H28実績 10件 H29年度目標 15件	目標設定の考え方・根拠：年度内に市の融資制度が実行された件数を設定することで、市融資制度を必要としている事業者の数を示す。 H28目標値が未達成の理由・分析：県の融資や金融機関独自の融資を利用した事業者が多かったことが考えられる。	B	中小企業者が行う資金調達に係る支援策として一定の効果はあるが、県の融資や金融機関独自の融資を利用した事業者が多かったことが考えられる。 評価者：産業振興課長　青木　邦雄	H28年度に改善した点：埼玉県制度融資に対する利子補給制度について市内金融機関、商工会議所、埼玉県（金融課、温暖化対策課）、創業ベンチャー支援センター埼玉等に周知協力を依頼するとともに、当該融資の受付窓口となっている商工会議所の協力により対象者の把握に努めた。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み：中小企業は今後も厳しい状況が見込まれるため、今後も、埼玉県制度融資の設備資金利用者に対する利子補給を継続し、設備投資を行う意欲的な事業者への発展を支援する。また、市独自の融資件数が減少しているため在り方を検討していく必要がある。	無	無
産業振興課	実施計画ランク：重要 中小企業等協同組合資金融通利子補給事業 期間：S45年度～	事業の種別：■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 根拠法令：所沢市中小企業等協同組合資金融通利子補給金交付要綱 事業の目的及び具体的な内容：協同組合を支援することにより協同組合の組織化を促進し、中小企業の育成及び経営近代化を図ることを目的として、中小企業等協同組合法に基づき設立された企業組合が、市内の金融機関から融資を受けた場合に、その返済に要する利子額の25%（上限600万円）を補助する。	一般	H27予算現額 6,335 H27決算額 6,111 H28予算現額 6,335 H28決算額（見込み） 4,548 H27正規職員人件費 0.08 人 H27その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00 人 693千円 臨時職員 0.00 人 H28正規職員人件費 0.06 人 H28その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00 人 515 千円 臨時職員 0.00 人	項目名：①制度利用組合数 ②対象協同組合数 実績：①3組合 ②26組合	指標名：制度の利用率 H27年度目標 50% / H27実績 12% H28年度目標 50% / H28実績 11.5% H29年度目標 50%	目標設定の考え方・根拠：制度利用組合数／対象協同組合数 協同組合の組織化を促進するため利用者の増加を図る。 H28目標値が未達成の理由・分析：全ての対象者に対して周知文書を送付しているが利用がなかった。金融機関から融資を受けていない組合が多いものと考えられる。	C	一般に、中小企業においては、資金力、技術力等の経営資源の不足により不利な立場であることが多いため、組織化することによる経営基盤の安定化は重要な手段である。 協同組合を組織化することは、企業間での相互補完と信用力強化などの利点がある。本制度により、組合の資金調達が容易になり事業活動が円滑になるとともに、新たな協同組合の結成を促していく効果が期待できる。 評価者：産業振興課長　青木　邦雄	H28年度に改善した点：申請時に、組合の具体的な事業内容等についてヒアリングを行った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み：制度の利用が限られており、他の利子補給制度が拡充されている中で本制度のあり方を再検討する必要がある。	無	無
産業振興課	実施計画ランク：重要 勤労者等貸付事業 期間：H6年度～	事業の種別：■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 根拠法令：所沢市勤労者住宅補修資金貸付規則、所沢市勤労者等融資制度資金利子補給金交付要綱、所沢市失業者就職活動資金貸付要綱、所沢市三世代同居勤労者住宅補修資金利子補給金交付要綱、所沢市失業者就職活動資金貸付金保証料補助金交付要綱 事業の目的及び具体的な内容：勤労者の住宅補修資金及び勤労者が失業した場合の就職活動資金について、それぞれ低利率または無利息の貸付けを行うことで、勤労者福祉の向上や失業者の就職促進を図る。	一般	H27予算現額 1,363 H27決算額 824 H28予算現額 1,163 H28決算額（見込み） 696 H27正規職員人件費 0.20 人 H27その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00 人 1,732千円 臨時職員 0.00 人 H28正規職員人件費 0.23 人 H28その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00 人 1,972 千円 臨時職員 0.00 人	項目名：①新規貸付実行額 ②新規利用者数 ③年度末貸付者数 実績：①528万円 ②5人 ③59人	指標名：利子補給額及び保証料補助額 H27年度目標 1,240千円 / H27実績 824千円 H28年度目標 1,090千円 / H28実績 696千円 H29年度目標 950千円	目標設定の考え方・根拠：当事業利用者の金利負担軽減分 H28目標値が未達成の理由・分析：利用者の繰り上げによる償還が進み、貸付残高が減少したことにより、利子補給額も減少したこと、また、新規利用申込み者のうち指定金融機関における審査において利用不適格とされ、貸付実行されなかった申込みがあったため。	B	勤労者福祉の増進や失業者の再就職支援として必要な事業であり、制度の周知方法を工夫しながら利用促進を進めていくことが必要である。 評価者：産業振興課長　青木　邦雄	H28年度に改善した点：ホームページやパンフレットの内容が利用希望者に分かりやすくなるよう随時見直している。 貸付制度のパンフレットとあわせて、「住宅リフォーム資金補助金」の制度と一体となったチラシも作成し、市内の公共施設、市内施工事業所等にも配布した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み：勤労者福祉の増進や、失業者の再就職支援として必要な事業であるが、周知が行き届いていないと考えられることから、周知方法等を見直しながら、引き続き事業を実施していく。	無	無
商業観光課	実施計画ランク：重要 商業経営者グループ研究補助事業 期間：H25～	事業の種別：■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 根拠法令：商業経営者グループ研究事業補助金交付金 事業の目的及び具体的な内容：新規創業者を支援して商業や商店街等の活性化を図るため、空き店舗を活用事業を始める者に、事業開始に必要な初期経費について補助する。	一般	H27予算現額 400 H27決算額 145 H28予算現額 400 H28決算額（見込み） 200 H27正規職員人件費 0.15 人 H27その他職員従事割合 非常勤特別職 1,299千円 臨時職員 0.00 人 H28正規職員人件費 0.19 人 H28その他職員従事割合 非常勤特別職 1,629 千円 臨時職員 0.00 人	項目名：①補助対象研究事業数 ② ③ 実績：①1 ② ③	指標名：補助対象事業数 H27年度目標 2 / H27実績 1 H28年度目標 2 / H28実績 1 H29年度目標 2	目標設定の考え方・根拠：予算額200,000円×2グループ H28目標値が未達成の理由・分析：新しい研究事業を支援するための事業であるが、新しく経営者グループが組織されることや新しい研究事業が考案される機会が多くはないため、例年申請件数は多くない。	B	市内商業経営者を育成し、もって市内商業の発展に資するため、引き続き事業を行う必要がある。 応募申請件数実績から、予算規模については現状維持が望ましい。 評価者：商業観光課長　柳田　晃芳	H28年度に改善した点：補助対象となりそうな事業に、制度をPRした。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み：市内食品事業者が連携して市内の飲食店における新しい地産地消メニューを開発するなど、本事業を利用した魅力的な研究事業が行われている。新しい研究事業を対象とする本事業の性質上申請件数は少ないが、市内商業を支援する手段としては有効性が高く、今後も実施していく。	無	無

所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト（千円）		活動実績（H28）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
商業観光課	実施計画ランク 重要 市営駐車場管理事業 期間 S44～	事業の種別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 根拠法令 所沢市寿町駐車場条例、所沢市元町地下駐車場条例 事業の目的及び具体的な内容 地元商店街への買い物客の利便性を高め、商店街振興を図ることを目的とする。寿町駐車場及び元町地下駐車場の2ヶ所を対象とする。 使用料徴収業務及び維持管理は、指定管理者制度により、寿町駐車場は所沢商店街連合会（H28委託料：7,359千円）、元町地下駐車場は一般社団法人日本駐車場工学研究会（H28委託料：0千円）に委託している	一般	H27予算現額 7,360 H27決算額 7,359 H28予算現額 7,360 H28決算額（見込み） 7,359 H27正規職員人件費 0.19 人 H27その他職員従事割合 非常勤 特別職 1,645千円 臨時職員 0.40 人 H28正規職員人件費 0.15 人 H28その他職員従事割合 非常勤 特別職 1,286 千円 臨時職員 0.20 人	項目名 ①使用料収入 ②利用台数 ③ 実績 ①22,836 ②152,580 ③	指標名 寿町駐車場の管理委託料に対する使用料収入の割合 H27年度目標 100 H27実績 109 H28年度目標 109 H28実績 104 H29年度目標 104	目標設定の考え方・根拠 管理委託料に見合った使用料が収入として入っているかどうかを測るため H28目標値が未達成の理由・分析	A	利用者の増加を図るための取り組みを行い、地元商店街の利便性にも役立っている。管理委託料に対しての使用料も適正である。 評価者 商業観光課長 柳田 晃芳	H28年度に改善した点 アンケート結果の内容に基づき、指導した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 今後、人件費の増加が見込まれ、一層の利用者の増加を図っていく必要があり、地元商店街とともに駐車場の周知宣伝に力を入れる。	有	無
商業観光課	実施計画ランク 重要 大規模小売店舗出店協議事業 期間 ～	事業の種別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 根拠法令 大規模小売店舗立地法、 埼玉県大規模小売店舗立地法事務処理要綱 事業の目的及び具体的な内容 地域社会との融和促進を目的とし、交通協議会を実施する。		H27予算現額 0 H27決算額 0 H28予算現額 0 H28決算額（見込み） 0 H27正規職員人件費 0.12 人 H27その他職員従事割合 非常勤 特別職 1,039千円 臨時職員 0.00 人 H28正規職員人件費 0.12 人 H28その他職員従事割合 非常勤 特別職 1,029 千円 臨時職員 0.00 人	項目名 ①交通協議実施回数 ② ③ 実績 ①1 ② ③	指標名 大規模店舗出店に対する苦情の件数 H27年度目標 0 H27実績 0 H28年度目標 0 H28実績 0 H29年度目標 0	目標設定の考え方・根拠 交通協議の結果、地域住民にとっても良好な開発が行われているかを測るため H28目標値が未達成の理由・分析	A	交通協議の実施により、事業者と警察、市関係各課の調整が図られ、法を順守した円滑な開発が行われている。 評価者 商業観光課長 柳田 晃芳	H28年度に改善した点 効率化を図るため、会議に必要な資料や議事録などを事業業者側で作成。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	無	無